

法人単位資金収支計算書

(自) 2019年 4月 1日 (至) 2020年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)		
事業活動による収支	収	介護保険事業収入	1,477,519,000	1,460,464,027	17,054,973	
		老人福祉事業収入	17,798,000	18,178,326	△380,326	
		障害福祉サービス等事業収入	276,000	254,330	21,670	
		医療事業収入	29,799,000	30,157,165	△358,165	
		生計困難支援事業収入	53,000	49,483	3,517	
		借入金利息補助金収入	18,000	18,000	0	
	入	経常経費寄附金収入	3,680,000	3,730,000	△50,000	
		受取利息配当金収入	1,637,000	1,629,067	7,933	
		その他の収入	7,643,000	7,860,768	△217,768	
		事業活動収入計(1)	1,538,423,000	1,522,341,166	16,081,834	
		支	人件費支出	924,328,000	921,993,118	2,334,882
			事業費支出	202,867,000	200,107,664	2,759,336
事務費支出	104,836,000		105,994,186	△1,158,186		
利用者負担軽減額	46,000		45,558	442		
支払利息支出	9,441,000		9,438,827	2,173		
その他の支出	18,058,000		32,348,267	△14,290,267		
	事業活動支出計(2)	1,259,576,000	1,269,927,620	△10,351,620		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	278,847,000	252,413,546	26,433,454		
施設整備等による収支	収	施設整備等補助金収入	32,151,000	32,151,000	0	
		固定資産売却収入	12,000	11,880	120	
		その他の施設整備等による収入	0	360,000	△360,000	
		施設整備等収入計(4)	32,163,000	32,522,880	△359,880	
	支	設備資金借入金元金償還支出	454,116,000	454,116,000	0	
	固定資産取得支出	39,851,000	37,842,277	2,008,723		
	その他の施設整備等による支出	250,000	250,000	0		
	施設整備等支出計(5)	494,217,000	492,208,277	2,008,723		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△462,054,000	△459,685,397	△2,368,603		
その他の活動による収支	収	積立資産取崩収入	0	847,598	△847,598	
		その他の活動による収入	738,000	911,523	△173,523	
		その他の活動収入計(7)	738,000	1,759,121	△1,021,121	
	支	長期貸付金支出	0	949,000	△949,000	
		積立資産支出	5,662,000	5,650,432	11,568	
その他の活動による支出		2,018,000	1,673,530	344,470		
	その他の活動支出計(8)	7,680,000	8,272,962	△592,962		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△6,942,000	△6,513,841	△428,159		
	予備費支出(10)	0	—	0		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△190,149,000	△213,785,692	23,636,692		
	前期末支払資金残高(12)	1,155,887,147	1,155,887,147	0		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	965,738,147	942,101,455	23,636,692		

法人単位事業活動計算書

（自）2019年 4月 1日（至）2020年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	1,460,464,027	1,406,959,867	53,504,160
		老人福祉事業収益	18,178,326	15,306,370	2,871,956
		障害福祉サービス等事業収益	254,330	283,626	△29,296
		医療事業収益	30,157,165	27,552,506	2,604,659
		生計困難支援事業収益	49,483	24,000	25,483
		経常経費寄附金収益	3,730,000	3,085,000	645,000
		サービス活動収益計(1)	1,512,833,331	1,453,211,369	59,621,962
	費用	人件費	936,592,192	887,847,441	48,744,751
		事業費	200,107,894	196,721,255	3,386,639
		事務費	105,994,186	92,009,349	13,984,837
利用者負担軽減額		45,558	267,706	△222,148	
減価償却費		123,774,580	124,453,686	△679,106	
国庫補助金等特別積立金取崩額		△19,273,200	△19,410,853	137,653	
徴収不能額		0	95,809	△95,809	
	徴収不能引当金繰入	11,600	12,900	△1,300	
	サービス活動費用計(2)	1,347,252,810	1,281,997,293	65,255,517	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	165,580,521	171,214,076	△5,633,555	
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	18,000	37,000	△19,000
		受取利息配当金収益	1,629,067	838,837	790,230
		その他のサービス活動外収益	7,860,998	18,955,983	△11,094,985
		サービス活動外収益計(4)	9,508,065	19,831,820	△10,323,755
	費用	支払利息	9,438,827	11,155,788	△1,716,961
		その他のサービス活動外費用	32,369,717	4,195,457	28,174,260
	サービス活動外費用計(5)	41,808,544	15,351,245	26,457,299	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△32,300,479	4,480,575	△36,781,054	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	133,280,042	175,694,651	△42,414,609	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	32,151,000	0	32,151,000
		固定資産売却益	11,878	31,499	△19,621
		その他の特別収益	469,580	1,390,017	△920,437
		特別収益計(8)	32,632,458	1,421,516	31,210,942
	費用	固定資産売却損・処分損	5	7	△2
		国庫補助金等特別積立金積立額	32,151,000	0	32,151,000
	その他の特別損失	42,001	1,381,998	△1,339,997	
	特別費用計(9)	32,193,006	1,382,005	30,811,001	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	439,452	39,511	399,941	
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	133,719,494	175,734,162	△42,014,668	
	法人税、住民税及び事業税(12)	0	50,000	△50,000	
	法人税等調整額(13)	0	0	0	
	当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	133,719,494	175,684,162	△41,964,668	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(15)	2,740,205,251	2,564,521,089	175,684,162
		当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	2,873,924,745	2,740,205,251	133,719,494
		基本金取崩額(17)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(18)	0	0	0
		その他の積立金積立額(19)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)	2,873,924,745	2,740,205,251	133,719,494	

法人単位貸借対照表

2020年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	1,044,271,794	1,264,258,763	△219,986,969	流動負債	183,837,639	183,722,916	114,723
現金預金	812,890,425	1,046,121,920	△233,231,495	事業未払金	99,712,430	92,899,880	6,812,550
小口現金	1,242,390	1,307,772	△65,382	1年以内返済予定設備資金借入金	52,416,000	54,116,000	△1,700,000
現金	1,106,459	1,166,837	△60,378	1年以内支払予定長期未払金	0	129,600	△129,600
普通預金	698,981,576	608,681,036	90,300,540	預り金	2,706,673	15,734,436	△13,027,763
定期預金	111,560,000	434,966,275	△323,406,275	職員預り金	11,246	0	11,246
事業未収金	224,704,055	217,037,493	7,666,562	前受収益	70,290	6,000	64,290
未収補助金	18,000	37,000	△19,000	賞与引当金	28,921,000	20,787,000	8,134,000
立替金	300,321	54,615	245,706	未払法人税等	0	50,000	△50,000
前払金	4,996,000	15,000	4,981,000	固定負債	825,836,312	1,271,882,217	△446,045,905
前払費用	1,693,293	1,311,435	381,858	設備資金借入金	747,820,000	1,200,236,000	△452,416,000
徴収不能引当金	△330,300	△318,700	△11,600	退職給付引当金	76,456,312	70,206,217	6,250,095
固定資産	4,145,798,040	4,225,144,959	△79,346,919	敷金預り金	1,560,000	1,440,000	120,000
基本財産	3,967,836,359	4,077,650,221	△109,813,862	負債の部合計	1,009,673,951	1,455,605,133	△445,931,182
土地	831,032,268	831,032,268	0	純資産の部			
建物	3,136,804,091	3,246,617,953	△109,813,862	基本金	763,496,305	763,496,305	0
建物	3,136,804,091	3,246,617,953	△109,813,862	基本金	763,496,305	763,496,305	0
その他の固定資産	177,961,681	147,494,738	30,466,943	1号基本金	763,496,305	763,496,305	0
建物	31,347,220	3	31,347,217	国庫補助金等特別積立金	542,974,833	530,097,033	12,877,800
建物	31,347,220	3	31,347,217	国庫補助金等特別積立金	542,974,833	530,097,033	12,877,800
構築物	30,778,827	33,265,158	△2,486,331	次期繰越活動増減差額	2,873,924,745	2,740,205,251	133,719,494
機械及び装置	1,057,245	1,252,114	△194,869	次期繰越活動増減差額	2,873,924,745	2,740,205,251	133,719,494
車両運搬具	4,961,101	6,920,351	△1,959,250	（うち当期活動増減差額）	133,719,494	175,684,162	△41,964,668
器具及び備品	42,249,809	44,346,642	△2,096,833				
権利	3,650,000	3,650,000	0				
ソフトウェア	336,751	1,065,133	△728,382				
長期貸付金	949,000	0	949,000				
退職給付引当資産	59,545,060	54,601,076	4,943,984				
差入保証金	10,000	0	10,000				
長期前払費用	3,076,668	2,394,261	682,407				
資産の部合計	5,190,069,834	5,489,403,722	△299,333,888	純資産の部合計	4,180,395,883	4,033,798,589	146,597,294
				負債及び純資産の部合計	5,190,069,834	5,489,403,722	△299,333,888

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方針
 - ・満期保有目的の債券等・・・償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア・・・定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。
 - ・賞与引当金・・・当該会計年度の負担に属する額を見積もり、計上している。
 - ・徴収不能引当金・・・毎会計年度末において徴収することが不可能な額および、それ以外の債権に過去の徴収不能額の発生割合を乗じた額を見積もり計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度および、大阪民間社会福祉事業従事者共済会による。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりとなっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 「寿光会法人本部」拠点区分（社会福祉事業）
寿光会法人本部
特別会計
 - イ 「高齢者総合ケアステーション寿光園」拠点区分（社会福祉事業）
特別養護老人ホーム寿光園
デイサービスセンター寿光園
寿光園ヘルパーステーション
グループホーム寿光園
八尾ケアプランセンター寿光園
在宅介護支援センター事業寿光園
寿光園診療所
生計困難者に対する支援相談事業
 - ウ 「地域密着型特別養護老人ホーム寿光園」拠点区分（社会福祉事業）
地域密着型特別養護老人ホーム寿光園
 - エ 「高齢者総合ケアセンター柏原寿光園」拠点区分（社会福祉事業）
特別養護老人ホーム柏寿
ショートステイ柏寿
柏原寿光園ホームヘルプセンター
柏原ケアプランセンター寿光園
柏原寿光園診療所
生計困難者に対する支援相談事業
 - オ 「特別養護老人ホーム高寿」拠点区分（社会福祉事業）
特別養護老人ホーム高寿
ショートステイ高寿
デイサービスセンター高寿
柏原市地域生活支援事業
 - カ 「柏原地域密着型高齢者施設太寿」拠点区分（社会福祉事業）
特別養護老人ホーム太寿
ショートステイ太寿
グループホーム太寿
太寿生計困難者に対する支援相談事業
 - キ 「八尾地域密着型高齢者施設楽寿」拠点区分（社会福祉事業）
特別養護老人ホーム楽寿
ショートステイ楽寿
デイサービスセンター楽寿
八尾市地域包括支援センター楽寿
 - ク 「有料老人ホーム安寿」拠点区分（公益事業）
有料老人ホーム安寿

(※) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）は、省略している。

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	831,032,268	0	0	831,032,268
建物	3,246,617,953	0	109,813,862	3,136,804,091
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	4,077,650,221	0	109,813,862	3,967,836,359

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	(特別養護老人ホーム柏寿)	300,703,400円
建物(基本財産)	(特別養護老人ホーム柏寿)	389,141,108円
建物(基本財産)	(特別養護老人ホーム高寿)	587,821,213円
建物(基本財産)	(デイサービスセンター高寿)	81,292,563円
土地(基本財産)	(柏原地域密着型高齢者施設太寿)	168,963,600円
建物(基本財産)	(柏原地域密着型高齢者施設太寿)	312,115,664円
土地(基本財産)	(八尾地域密着型高齢者施設楽寿)	32,069,200円
建物(基本財産)	(八尾地域密着型高齢者施設楽寿)	579,362,867円
計		2,451,469,615円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	(特別養護老人ホーム柏寿)	135,813,625円
設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	(特別養護老人ホーム高寿)	209,086,375円
設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	(柏原地域密着型太寿)	130,096,000円
設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	(八尾地域密着型高齢者施設楽寿)	325,240,000円
計		800,236,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	4,574,444,001	1,437,639,910	3,136,804,091
建物(他の固定資産)	69,945,637	38,598,417	31,347,220
構築物	56,661,595	25,882,768	30,778,827
機械及び装置	2,908,500	1,851,255	1,057,245
車両運搬具	63,189,117	58,228,016	4,961,101
器具及び備品	235,824,547	193,574,738	42,249,809
合計	5,002,973,397	1,755,775,104	3,247,198,293

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

令和元年11月11日特別養護老人ホーム柏寿及び特別養護老人ホーム高寿とデイサービスセンター高寿が、独立行政法人福祉医療機構から借入している内計4億円を繰上償還している。

以 上